

事業中評価チェックリスト

番号	4
----	---

事業名	道路事業(交通安全)	路線・河川 ・地区等名	主要地方道真室川鮎川線 佐渡坂工区	施行場所	最上郡鮎川村大字佐渡	
評価該当基準	事業中評価実施後5年間を経過した時点においても継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))			実施主体	山形県	
採択年度	事業期間		全体事業費(進捗度%)	事業延長等 (供用延長等)	L=900m (0m)	
	当初	前回	今回	当初	今回	
H28	8年 (目標年度) (R5年度)	12年 (R9年度)	14年 (R11年度)	7.8億円 工事費 用地・補償費 測試費等	15.8億円 (72.5%) 13.4億円 (71.9%) 0.7億円 (46.8%) 1.7億円 (88.1%)	事業概要 (主要工事内容) 道路拡幅 計画幅員 6.0(9.0)

事業の目的(地域性・特質性)

- 当路線は緊急輸送道路に指定され、また山形県自転車活用推進計画において広域的なサイクリングモデルルート(地域ルートC9)に位置づけられるなど、県内外の自転車利用者を県内観光地につなぐ役割もあり、安全で快適に通行できる環境整備が求められている。
- 当箇所は、車道幅員は狭小で大型車同士のすれ違いが困難であるとともに、道路縦断勾配は7.9%と急な坂道であるため、冬期における車両立ち往生が発生する危険な区間となっている。特に小中学生を乗せたスクールバスも運行しているため、道路改良を行い安全安心な交通環境整備を図る必要がある。

事業の実施状況

- H28~H31 道路詳細設計・地質調査・構造物設計
- R3 用地補償、箱型函渠工・護岸工
- R2 函渠工詳細設計・地質調査・道路詳細修正設計
- R4~7 地盤改良工・補強土壁工

上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)

- 第4次山形総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成(5-2)
- 山形県道路中期計画2028 → 生活圏間・都市圏ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進(施策⑦)

今後の事業の見通し

- 用地補償は令和7年度に完了予定であり、引き続き計画的に工事を進め、令和11年度の供用を目指す。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

① 国、県の政策や計画の転換等	R7年3月:「第4次山形県総合発展計画 後期実施計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定(R6年3月改訂)
② 財政状況の変化	道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「緊急輸送道路の強化の推進」として最優先で進めていくこととしている。
③ 事業実施地域の周辺環境の変化	周辺環境に大きな変化は見られない。
④ 地元の協力体制の変化	令和7年度には用地の取得も完了する予定であり、地元協力体制は良好である。
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化	想定交通量に大幅な変化はない。
⑥ 代替方策による必要性の変化	用地をほぼ取得済みであることから、代替方策はない。また、事業の必要性に変化はない。
⑦ その他	特になし。

事業の投資効果

- (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果
○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例

投資効果	○ 道路幅員の確保、線形改良により、利用者の安全安心な交通環境が確保される。 ○ 物流の向上・救急医療機関へのアクセス向上が図られる。 ○ サイクリングルートとしての機能が付加され、周辺地域への交流人口の増加が期待される。
------	---

B/C

B/Cの代表的な分析指標

社会的割引率	当初	前回	今回	総便益の現在価値(B)	一億円
4%	—	—	—		
2%(参考値)	—	—	—	総費用(事業費+維持管理費)の現在価値(C)	一億円
1%(参考値)	—	—	—		

●コスト縮減・○代替案等の可能性

- 路体盛土材について、他工事からの流用土を用いることによりコスト縮減を行う。
- 道路改良に伴う沼前川の付替え、函渠工が完了し、擁壁工(補強土壁)に着手済みであり、代替案の可能性はない。

当初又は前回評価時より事業費・事業期間が増減する理由(計画どおりの場合は空欄)

- 現地状況の変化(切土法面崩れ等)への対策の増工に伴う工事費、事業期間の増加
- 資材単価や労務費等の上昇および諸経費の補正増に伴う工事費、事業期間の増加

評価区分	継続 A	評価の理由	事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し継続したい。
------	------	-------	----------------------------------